

令和 5 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5 年 4 月 1 日

至：令和 6 年 3 月 3 1 日

国立大学法人広島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分（損失の処理）に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
Ⅰ 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	96,837,592,136	
土地減損損失累計額	<u>△ 57,000,000</u>	96,780,592,136
建物	114,958,150,056	
建物減価償却累計額	<u>△ 63,463,780,822</u>	
建物減損損失累計額	<u>△ 62,776,370</u>	51,431,592,864
構築物	7,754,930,224	
構築物減価償却累計額	<u>△ 5,910,452,199</u>	1,844,478,025
機械装置	635,935,908	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 555,037,849</u>	80,898,059
工具器具備品	69,574,217,007	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 54,803,816,642</u>	14,770,400,365
図書		13,376,109,658
美術品・收藏品		527,975,927
船舶	1,845,618,691	
船舶減価償却累計額	<u>△ 1,838,849,231</u>	6,769,460
車両運搬具	269,715,428	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 225,839,439</u>	43,875,989
建設仮勘定		<u>593,890,000</u>
有形固定資産合計		179,456,582,483
2 無形固定資産		
特許権		94,456,358
ソフトウェア		14,694,855
特許権等仮勘定		120,024,120
その他無形固定資産		<u>1,354,500</u>
無形固定資産合計		230,529,833
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,877,687,073
差入保証金		7,594,400
その他の投資その他の資産		<u>408,480</u>
投資その他の資産合計		<u>3,885,689,953</u>
固定資産合計		183,572,802,269
Ⅱ 流動資産		
現金及び預金		26,166,383,147
未収学生納付金収入		841,612,500
未収附属病院収入	6,831,263,590	
徴収不能引当金	<u>△ 41,496,610</u>	6,789,766,980
その他未収入金	1,321,434,758	
徴収不能引当金	<u>△ 7,685,663</u>	1,313,749,095
有価証券		3,913,890,000
たな卸資産		24,342,663
医薬品及び診療材料		611,425,997
前払費用		78,919,998
未収収益		7,344,520
その他流動資産		<u>40,597,252</u>
流動資産合計		<u>39,788,032,152</u>
資産合計		<u><u>223,360,834,421</u></u>

負債の部		
Ⅰ 固定負債		
長期繰延補助金等(注)		6,794,851,344
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		724,604,973
長期借入金		8,576,016,000
引当金		
退職給付引当金	1,129,078,953	1,129,078,953
資産除去債務		294,467,829
長期未払金		308,973,120
固定負債合計		17,827,992,219
Ⅱ 流動負債		
運営費交付金債務(注)		905,876,552
預り施設費(注)		68,420,000
預り補助金等(注)		115,626,714
寄附金債務(注)		11,389,828,157
前受受託研究費(注)		1,495,784,710
前受共同研究費(注)		696,559,090
前受受託事業費等(注)		110,405,700
前受金		41,758,872
預り金		1,509,254,817
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		474,954,330
一年以内返済予定長期借入金		718,590,000
未払金		8,754,598,347
未払費用		58,090,404
未払消費税等		10,004,700
引当金		
賞与引当金	457,917,902	457,917,902
流動負債合計		26,807,670,295
負債合計		44,635,662,514
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	147,209,460,827	
資本金合計		147,209,460,827
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	43,617,276,262	
減価償却相当累計額(-)(注)	△ 50,388,805,671	
減損損失相当累計額(-)(注)	△ 115,720,133	
利息費用相当累計額(-)(注)	△ 39,838,994	
除売却差額相当累計額(-)(注)	△ 455,098,018	
資本剰余金合計		△ 7,382,186,554
Ⅲ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	7,578,056,798	
目的積立金	4,440,467,476	
積立金	22,154,517,727	
当期末処分利益	4,724,855,633	
(うち当期総利益 4,724,855,633)		
利益剰余金合計		38,897,897,634
純資産合計		178,725,171,907
負債純資産合計		223,360,834,421

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	4,858,249,302	
研究経費	7,556,025,816	
診療経費	24,538,297,876	
教育研究支援経費	1,165,009,156	
受託研究費	3,080,136,995	
共同研究費	1,264,057,486	
受託事業費等	766,096,771	
役員人件費	176,455,071	
教員人件費	24,335,265,230	
職員人件費	<u>16,140,265,505</u>	83,879,859,208
一般管理費		1,701,488,146
財務費用		
支払利息	62,857,616	
その他財務費用	<u>20,099,419</u>	82,957,035
雑損		<u>186,792,789</u>
経常費用合計		85,851,097,178
経常収益		
運営費交付金収益(注1)		25,841,966,772
授業料収益		7,868,666,330
入学金収益(注1)		1,188,973,200
検定料収益		210,798,200
附属病院収益		38,110,775,833
受託研究収益(注1)		4,170,622,576
共同研究収益(注1)		1,878,099,379
受託事業等収益(注1)		772,225,067
施設費収益		348,160,639
補助金等収益(注1)		4,890,917,811
寄附金収益(注1)		3,329,289,603
財務収益		
受取利息	175,430	
有価証券利息	2,816,279	
その他財務収益	<u>127,325</u>	3,119,034
雑益		
特許権等収入	38,416,712	
財産貸付料収入	329,158,333	
研究関連収入	711,274,234	
公開講座等収入	4,859,000	
手数料収入	26,928,312	
附属病院医業外収入	67,811,682	
その他の雑益	<u>608,122,025</u>	<u>1,786,570,298</u>
経常収益合計		<u>90,400,184,742</u>
経常利益		4,549,087,564

臨時損失		
固定資産売却損	6,383,538	
固定資産除却損	42,174,155	
減損損失	<u>30,685,964</u>	79,243,657
臨時利益		
固定資産売却益	1,572,427	
固定資産除売却に伴う戻入(注1)	<u>578,418</u>	<u>2,150,845</u>
当期純利益		4,471,994,752
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)		214,083,492
目的積立金取崩額(注1)		<u>38,777,389</u>
当期総利益		<u><u>4,724,855,633</u></u>

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		4,724,855,633	
減価償却相当額	△ 2,304,312,551		
減損損失相当額	△ 12,570,822		
利息費用相当額	△ 2,354,339		
除売却差額相当額	△ 277,401		
賞与引当増加相当額	△ 5,294,204		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 20,371,759</u>		
小計		△ 2,345,181,076	
施設費収益相当額		1,338,009,361	
その他		<u>224,372,894</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>3,942,056,812</u></u>

※退職給付引当増加相当額のうち、56,113,192円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	2,474,836,089
当期支出額	2,533,488,570

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (－)	減損損失相当累計額 (－)	利息費用相当累計額 (－)	除売却差額相当累計 額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰越 積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
当期首残高	147,209,460,827	147,209,460,827	40,767,024,175	-48,458,676,398	-103,149,311	-37,484,655	-80,637,339	-7,912,923,528	9,363,170,849	-	-	26,636,956,992	-	36,000,127,841	175,296,665,140
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			1,276,027,128					1,276,027,128							1,276,027,128
固定資産の除売却				374,183,278			-374,460,679	-277,401							-277,401
減価償却				-2,304,312,551				-2,304,312,551							-2,304,312,551
固定資産の減損					-12,570,822			-12,570,822							-12,570,822
時の経過による資産除去債務の増加						-2,354,339		-2,354,339							-2,354,339
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立										4,482,439,265	22,154,517,727	-26,636,956,992		-	-
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)												4,471,994,752	4,471,994,752	4,471,994,752	4,471,994,752
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,571,030,559					1,571,030,559	-1,785,114,051			214,083,492	214,083,492	-1,571,030,559	-
目的積立金取崩額			3,194,400					3,194,400		-41,971,789		38,777,389	38,777,389	-3,194,400	-
当期変動額合計	-	-	2,850,252,087	-1,930,129,273	-12,570,822	-2,354,339	-374,460,679	530,736,974	-1,785,114,051	4,440,467,476	22,154,517,727	-21,912,101,359	4,724,855,633	2,897,769,793	3,428,506,767
当期末残高	147,209,460,827	147,209,460,827	43,617,276,262	-50,388,805,671	-115,720,133	-39,838,994	-455,098,018	-7,382,186,554	7,578,056,798	4,440,467,476	22,154,517,727	4,724,855,633	4,724,855,633	38,897,897,634	178,725,171,907

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 34,809,523,027
人件費支出	△ 42,501,821,639
その他の業務支出	△ 1,992,136,070
運営費交付金収入	26,068,506,000
授業料収入	7,028,209,942
入学金収入	490,302,000
検定料収入	210,798,200
附属病院収入	38,618,156,688
受託研究収入	4,539,516,744
共同研究収入	1,969,659,279
受託事業等収入	791,464,094
補助金等収入	6,987,826,146
寄附金収入	3,532,324,387
その他の業務収入	1,321,774,710
小計	12,255,057,454
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,255,057,454
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 9,764,238,665
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,100,000
施設費による収入	1,686,170,000
小計	△ 8,076,968,665
利息及び配当金の受取額	46,679,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,030,288,765
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出	△ 564,086,757
長期借入金の返済による支出	△ 718,590,000
リース債務の返済による支出	△ 737,591,009
小計	△ 2,020,267,766
利息の支払額	△ 63,770,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,084,037,792
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	2,140,730,897
VI 資金期首残高	24,025,652,250
VII 資金期末残高	26,166,383,147

利益の処分に関する書類
(令和6年12月24日)

(単位:円)

I	当期末処分利益			4,724,855,633
	当期総利益	4,724,855,633		
II	利益処分額			
	積立金		0	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
	教育研究環境整備積立金	1,076,047,830		
	診療環境整備積立金	<u>3,648,807,803</u>	<u>4,724,855,633</u>	<u>4,724,855,633</u>

注記事項

[重要な会計方針]

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人 会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省，日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して，財務諸表等を作成しております。なお，国立大学法人会計基準等のうち，収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については当事業年度より適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお，退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を，「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としておりますが，主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	3～49年
工具器具備品	1～20年
船舶	1～14年
車両運搬具	3～7年

なお，受託研究等収入により購入した償却資産については，令和4事業年度以前に購入したものについては当該受託研究等の研究期間を耐用年数としております。令和5事業年度以降に購入したものについては，当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は当該受託研究等の研究期間を耐用年数とし，当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は法人税法上の耐用年数を耐用年数としております。

また，特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については，減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお，法人内利用のソフトウェアの耐用年数については，法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 未収附属病院収入に係る引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権については回収可能性を勘案し，回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

(1) 翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては，教職員への賞与の支払いに備えるため，当該教職員に対する賞与支給見込額のうち，当事業年度に帰属する額を賞与引当金に計上しております。

(2) 翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては，賞与引当金は計上しておりません。なお，資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は，当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 運営費交付金により財源措置がなされないものについては，教職員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付に係る引当金を計上しております。退職給付債務の

算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理しております。

- (2) 運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金を計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
 (2) 売買目的有価証券 時価法を採用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、医薬品、診療材料の評価方法は、当分の間、最終仕入原価法を採用しております。

また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、法人税法上の耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度において、経常利益が325,363,515円増加し、当期純利益及び当期総利益が325,363,515円増加しています。

[国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト]

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	85,930,340,835	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△58,609,437,713</u>	
業務費用合計		27,320,903,122

II 資本剰余金を減額したコスト等

		2,345,181,076
--	--	---------------

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用	126,093,099	
政府出資の機会費用	<u>925,615,109</u>	1,051,708,208

IV (控除) 国庫納付額

		0
--	--	---

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

		30,717,792,406
--	--	----------------

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

a 土地

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

b 建物

近隣の賃借料を参考に計算しております。

c 工具器具備品

減価償却相当額を計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和6年4月11日付け6文科高第21号）に基づき、0.725%で計算しております。

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益38,110,775,833円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[貸借対照表関係]

1. 担保に供している資産	土地	25,065,525,737円
	建物	12,694,573,256円
2. 担保されている債務	長期借入金	9,294,606,000円
3. 当事業年度末における債務保証の総額		1,199,559,303円
4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額		18,824,568,347円
5. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額		1,877,747,577円
6. 国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理		

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	29,123,616,772円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>21,132,445,440円</u>
利益剰余金に与える影響額（差引き）	7,991,171,332円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

637,766,479円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

739,364,746円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

261,327,280円
9,629,629,837円

7. 減損処理について

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
福利厚生施設	土地	天水山職員宿舎（敷地） （広島県広島市東区牛田新町4丁目）	102,000,000	前年度以前認識済
福利厚生施設	建物	御幸職員宿舎 （広島県広島市南区宇品御幸3丁目52番地39）	2	前年度以前認識済
医療施設	建物	歯科診療所 （広島県東広島市鏡山1丁目1番2号）	7	前年度以前認識済
教育・研究施設	建物	ひろしま医工連携・先進医療イノベーション拠点棟 （広島県広島市南区霞1丁目2番3号）	34	
教育・研究施設	建物	集じん室 （広島県広島市南区霞1丁目2番3号）	4	

② 減損の認識に至った経緯

天水山職員宿舎（敷地），御幸職員宿舎及び歯科診療所については，固定資産の全部について，使用しないということを決定しており，減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため，減損を認識しております。

ひろしま医工連携・先進医療イノベーション拠点棟及び集じん室については，解体のために使用を取りやめており，減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(1)に該当するため，減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額は以下のとおりです。

(単位：円)

場 所	種 類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
天水山職員宿舎（敷地）	土地	—	—	—
御幸職員宿舎	建物	—	—	—
歯科診療所	建物	—	—	—
ひろしま医工連携・先進医療イノベーション拠点棟	建物	42,656,098	30,685,964	11,970,134
集じん室	建物	600,688	—	600,688

④ 回収可能サービス価額については，以下のとおりです。

(前年度以前に減損を認識した固定資産)

天水山職員宿舎の土地については，正味売却価額を採用しております。この正味売却価額は，不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算定した価額としております。

御幸職員宿舎の建物については，解体を予定しているため，回収可能サービス価額は備忘価額としております。

歯科診療所の建物については，使用価値相当額を採用しております。この使用価値相当額は，当該資産の全部について，取得時に想定した使用目的に従って使用しないことから，備忘価額としております。

(当年度に減損を認識した固定資産)

ひろしま医工連携・先進医療イノベーション拠点棟及び集じん室の建物については，解体を予定しているため，回収可能サービス価額は備忘価額としております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：円)

用 途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設	土地	御幸職員宿舎(敷地) (広島県広島市南区宇品御幸 3 丁目 52 番地 39)	398, 000, 000

② 認められた減損の兆候の概要

御幸職員宿舎(敷地)については、使用廃止により、遊休状態となっております。

③ 減損の認識に至らないとした根拠

御幸職員宿舎(敷地)については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っております。

(3) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

(単位：円)

用 途	種類	場所	令和 5 年度 期末帳簿価額
教育・研究施設	建物	薬学部講義棟 (広島県広島市南区霞 1 丁目 2 番 3 号)	3, 114, 226

② 使用しなくなる日

使用しないという 決定を行った固定資産	使用しなくなる日
薬学部講義棟	令和 6 年度中を予定

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

本学は経済産業省の「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」に採択され、その事業の一環として、薬学部講義棟が所在する土地に GMP 製造施設を建設する予定です。

このことに伴い、薬学部講義棟は令和 6 年 10 月以降の解体を予定しております。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

使用しなくなる日が未定であるため帳簿価額は①のとおり期末時点での簿価を記載しております。また、建物は解体を予定しているため、使用価値相当額を回収可能サービス価額とし、その金額は備忘価額を予定しております。今後、使用しなくなる時期が確定した時点の帳簿価額と備忘価額との差額を減損額として計上する見込みです。

8. 未収附属病院収入 6, 831, 263, 590 円のうち、顧客との契約から生じた債権は 6, 504, 454, 413 円、契約資産は 326, 809, 177 円となります。

[損益計算書関係]

1. 国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1, 282, 676, 757円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>854, 988, 133円</u>
当期総利益に与える影響額（差引き）	427, 688, 624 円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債
として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療
経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

	0 円
	427,688,624 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	26,166,383,147 円
定期預金	0 円
資金期末残高	26,166,383,147 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	122,028,467 円
当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額	0 円
現物寄附による資産の取得	398,047,249 円

[重要な債務負担行為]

(単位：円)

契 約 内 容	契約年月日	契約金額	竣工又は 納入期限
広島大学（東広島）基幹・環境整備（橋梁耐震改修）工事	令和5年8月23日	102,300,000	令和6年6月28日
広島大学（霞）研究棟B他改修その他工事	令和5年9月25日	150,700,000	令和6年8月27日
広島大学（東広島）ナノデバイス研究所空調設備等改修工事	令和6年2月26日	693,000,000	令和7年3月31日
広島大学（東広島）産学官共同研究棟新営電気設備工事	令和6年3月19日	192,500,000	令和7年3月31日
広島大学（東広島）産学官共同研究棟新営機械設備工事	令和6年3月18日	196,900,000	令和7年3月31日

[資産除去債務]

1. 資産除去債務の概要

当法人は、有害物質に関する除去義務及び賃貸借契約等に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	291,939,935 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	2,527,894 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
その他増減額	0 円
期末残高	294,467,829 円

[金融商品関係注記事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第47

条の規定に基づき、預金、金銭の信託、国債、社債で行っており、株式等は保有していません。なお、これらは広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。

また、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れ（大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金）に限定しております。これらの使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

なお、未収附属病院収入は、広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金（リース債務を除く）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、新株予約権は貸借対照表計上額が2円であり重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(単位：円)

貸借対照表表示勘定科目	貸借対照表計上額 (※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	6,877,687,071	6,588,550,000	△289,137,071
②売買目的有価証券	913,890,000	913,890,000	—
(2) 未収附属病院収入	6,831,263,590		
徴収不能引当金(※2)	△41,496,610		
	6,789,766,980	6,789,766,980	—
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (1年以内償還予定分も含む)	(1,199,559,303)	(1,209,274,614)	(9,715,311)
(4) 長期借入金(1年以内償還予定分も含む)	(9,294,606,000)	(9,181,145,455)	(△113,460,545)
(5) 長期未払金(長期リース債務) 及び未払金(リース債務)	(963,385,313)	(956,871,535)	(△6,513,778)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収可能性を勘案し回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における未収附属病院収入計上額から徴収不能引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価とし、当該時価をレベル3の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及び長期未払金（長期リース債務）及び未払金（リース債務）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産関係注記事項]

当法人は、東広島地区などに寄宿舎等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

[退職給付に係る注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,196,637,496 円
勤務費用	171,190,108 円
利息費用	5,764,826 円
数理計算上の差異の当期発生額	△152,852,912 円
退職給付の支払額	△47,988,204 円
過去勤務費用の当期発生額	△43,672,361 円
期末における退職給付債務	1,129,078,953 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,129,078,953 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,129,078,953 円
退職給付引当金	1,129,078,953 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,129,078,953 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	171,190,108 円
利息費用	5,764,826 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△152,852,912 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△43,672,361 円
合 計	△19,570,339 円

(5) 年金資産の主な内訳

該当はありません。

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

該当はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率 1.5%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、228,294,463 円となっております。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 8
2. たな卸資産の明細	1 9
3. 無償使用国有財産等の明細	2 0
4. P F I の明細	2 1
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2 2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2 2
6. 引当特定資産の明細	2 3
7. 出資金の明細	2 4
8. 長期貸付金の明細	2 5
9. 借入金の明細	2 6
10. 国立大学法人等債の明細	2 7
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	2 8
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 9
11-3 退職給付引当金の明細	3 0
12. 資産除去債務の明細	3 1
13. 保証債務の明細	3 2
14. 目的積立金の取崩しの明細	3 3
15. 業務費及び一般管理費の明細	3 4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	3 8
16-2 運営費交付金収益	3 8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	3 9
17-2 補助金等の明細	4 0
18. 役員及び教職員の給与の明細	4 3
19. 開示すべきセグメント情報	4 4
20. 寄附金債務の明細及び寄付金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	4 6
20-2 寄附金の受入額の明細	4 6
21. 受託研究の明細	4 7
22. 共同研究の明細	4 7
23. 受託事業等の明細	4 7
24. 科学研究費助成事業等の明細	4 8
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	4 9
26. 関連公益法人等の明細	5 0

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」

による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額			減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当 期 減損損失	当 期 減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	69,644,846,569	1,247,955,907	82,898,051	70,809,904,425	38,701,151,261	2,038,987,323	29,328,633	-	12,570,822	32,079,424,531
	構築物	5,818,271,484	-	1,207,000	5,817,064,484	4,559,339,941	123,824,928	-	-	-	1,257,724,543
	機械装置	475,522,782	-	-	475,522,782	461,800,111	1,972,333	-	-	-	13,722,671
	工具器具備品	5,501,370,667	25,551,654	290,275,628	5,236,646,693	4,654,127,370	138,407,538	-	-	-	582,519,323
	船舶	1,800,690,000	-	80,000	1,800,610,000	1,800,609,987	-	-	-	-	13
	車両運搬具	7,843,000	-	-	7,843,000	2,490,060	1,120,429	-	-	-	5,352,940
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	83,248,544,502	1,273,507,561	374,460,679	84,147,591,384	50,179,518,730	2,304,312,551	29,328,633	-	12,570,822	33,938,744,021
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	42,948,138,727	1,211,777,378	11,670,474	44,148,245,631	24,762,629,561	1,264,149,115	33,447,737	30,685,964	-	19,352,168,333
	構築物	1,892,529,851	45,335,889	-	1,937,865,740	1,351,112,258	67,544,899	-	-	-	586,753,482
	機械装置	159,544,126	869,000	-	160,413,126	93,237,738	13,444,945	-	-	-	67,175,388
	工具器具備品	60,556,156,707	5,650,479,380	1,869,065,773	64,337,570,314	50,149,689,272	4,442,105,120	-	-	-	14,187,881,042
	図書	13,408,702,566	61,081,860	93,674,768	13,376,109,658	-	-	-	-	-	13,376,109,658
	船舶	45,008,691	-	-	45,008,691	38,239,244	3,462,226	-	-	-	6,769,447
	車両運搬具	254,617,200	11,305,678	4,050,450	261,872,428	223,349,379	13,687,911	-	-	-	38,523,049
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	119,264,697,868	6,980,849,185	1,978,461,465	124,267,085,588	76,618,257,452	5,804,394,216	33,447,737	30,685,964	-	47,615,380,399
非償却資産	土地	96,837,592,136	-	-	96,837,592,136	-	-	57,000,000	-	-	96,780,592,136
	美術品・収蔵品	521,538,160	6,437,767	-	527,975,927	-	-	-	-	-	527,975,927
	建設仮勘定	18,326,000	1,482,784,000	907,220,000	593,890,000	-	-	-	-	-	593,890,000
	計	97,377,456,296	1,489,221,767	907,220,000	97,959,458,063	-	-	57,000,000	-	-	97,902,458,063
有形固定資産 合計	土地	96,837,592,136	-	-	96,837,592,136	-	-	57,000,000	-	-	96,780,592,136
	建物	112,592,985,296	2,459,733,285	94,568,525	114,958,150,056	63,463,780,822	3,303,136,438	62,776,370	30,685,964	12,570,822	51,431,592,864 注①
	構築物	7,710,801,335	45,335,889	1,207,000	7,754,930,224	5,910,452,199	191,369,827	-	-	-	1,844,478,025
	機械装置	635,066,908	869,000	-	635,935,908	555,037,849	15,417,278	-	-	-	80,898,059
	工具器具備品	66,057,527,374	5,676,031,034	2,159,341,401	69,574,217,007	54,803,816,642	4,580,512,658	-	-	-	14,770,400,365 注②
	図書	13,408,702,566	61,081,860	93,674,768	13,376,109,658	-	-	-	-	-	13,376,109,658
	美術品・収蔵品	521,538,160	6,437,767	-	527,975,927	-	-	-	-	-	527,975,927
	船舶	1,845,698,691	-	80,000	1,845,618,691	1,838,849,231	3,462,226	-	-	-	6,769,460
	車両運搬具	262,460,200	11,305,678	4,050,450	269,715,428	225,839,439	14,808,340	-	-	-	43,875,989
	建設仮勘定	18,326,000	1,482,784,000	907,220,000	593,890,000	-	-	-	-	-	593,890,000
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	299,890,698,666	9,743,578,513	3,260,142,144	306,374,135,035	126,797,776,182	8,108,706,767	119,776,370	30,685,964	12,570,822	179,456,582,483
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	209,286,941	-	-	209,286,941	209,286,941	-	-	-	-	-
	計	209,286,941	-	-	209,286,941	209,286,941	-	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	523,597,562	21,592,534	82,043,189	463,146,907	368,690,549	31,871,661	-	-	-	94,456,358
	商標権	1,931,865	-	-	1,931,865	1,931,865	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	613,897,442	2,970,000	-	616,867,442	602,172,587	4,934,060	-	-	-	14,694,855
	計	1,139,426,869	24,562,534	82,043,189	1,081,946,214	972,795,001	36,805,721	-	-	-	109,151,213
非償却資産	特許権仮勘定	126,821,603	41,704,252	48,501,735	120,024,120	-	-	-	-	-	120,024,120
	その他	30,746,000	-	-	30,746,000	-	-	29,391,500	-	-	1,354,500
	計	157,567,603	41,704,252	48,501,735	150,770,120	-	-	29,391,500	-	-	121,378,620
無形固定資産 合計	特許権	523,597,562	21,592,534	82,043,189	463,146,907	368,690,549	31,871,661	-	-	-	94,456,358
	商標権	1,931,865	-	-	1,931,865	1,931,865	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	823,184,383	2,970,000	-	826,154,383	811,459,528	4,934,060	-	-	-	14,694,855
	特許権仮勘定	126,821,603	41,704,252	48,501,735	120,024,120	-	-	-	-	-	120,024,120
	その他	30,746,000	-	-	30,746,000	-	-	29,391,500	-	-	1,354,500
	計	1,506,281,413	66,266,786	130,544,924	1,442,003,275	1,182,081,942	36,805,721	29,391,500	-	-	230,529,833
投資その他の資産	投資有価証券	3,876,468,870	1,218,203	-	3,877,687,073	-	-	-	-	-	3,877,687,073
	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	差入保証金	7,594,400	-	-	7,594,400	-	-	-	-	-	7,594,400
	預託金	401,030	73,010	65,560	408,480	-	-	-	-	-	408,480
	計	3,884,464,300	1,291,213	65,560	3,885,689,953	-	-	-	-	-	3,885,689,953

(注) ①当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。
(サイエンスパーク団地)産学融合拠点施設棟新営工事
(東広島団地)理学部研究棟A地下1～3階改修工事
(東広島団地)生物生産講義管理棟C改修工事
(霞団地)研究棟B電気室等機能移転改修工事

802,390,282 円
728,704,473 円
517,852,234 円
107,048,733 円

②当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。
モーターインバータ試験対応ダイナモシステム
IVR-CTシステム
内視鏡手術支援ロボット
高電圧対応電波暗室
検体検査自動化システム

244,200,000 円
230,560,000 円
218,900,000 円
193,842,000 円
155,100,000 円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	12,267,975	11,072,822	-	7,256,996	-	16,083,801	
原料及び材料	1,760,299	163,913,797	-	163,378,111	-	2,295,985	
貯蔵品	5,681,346	15,666,203	-	15,384,672	-	5,962,877	
医薬品	323,860,498	11,144,468,815	-	11,169,610,904	-	298,718,409	
診療材料	375,236,068	5,501,828,419	-	5,564,356,899	-	312,707,588	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(円)	摘 要
土 地	宿舍敷地	東広島市八本松町	282.49	—	25,239	
	宿舍敷地	福山市引野町北四丁目	491.50	—	172,696	
	公有水面	呉市宝町	664.90	—	39,900	
	公有水面	竹原市港町五丁目	142.29	—	11,940	
	排水管理設敷地	東広島市西条町大字御菌宇	52.58	—	14,364	
	排水管理設敷地	東広島市西条町大字田口	199.92	—	18,450	
	排水管理設敷地	福山市春日町五丁目	31.70	—	14,265	
	排水管理設敷地	東広島市鏡山北	46.70	—	9,304	
	ケーブル敷設敷地	広島市安芸区上瀬野町外	526.86	—	82,492	
	ケーブル敷設敷地	広島市中区東千田町一丁目	0.48	—	32	
	ケーブル敷設敷地	東広島市西条中央七丁目	285.02	—	31,722	
	カーブミラー設置敷地	東広島市鏡山北町333番地2地先	0.25	—	680	
	カーブミラー設置敷地	東広島市西条町大字下見	0.81	—	2,040	
	カーブミラー設置敷地	東広島市西条町田口西	0.30	—	1,360	
	案内標識設置敷地	東広島市鏡山一丁目	1.76	—	2,720	
	案内標識設置敷地	東広島市鏡山二丁目	1.16	—	2,040	
	案内標識設置敷地	東広島市鏡山一丁目	0.23	—	680	
	案内標識設置敷地	東広島市鏡山北	1.80	—	1,740	
	案内標識設置敷地	東広島市西条町大字御菌宇	0.36	—	680	
	給水管埋設敷地	東広島市西条町大字下見	11.00	—	1,080	
	実験等使用敷地	東広島市鏡山三丁目242番49	6,499.23	—	4,269,216	
	実験等使用敷地	東広島市鏡山三丁目10番32	104.53	—	45,960	
	教育実習棟敷地	庄原市東城町帝釈未渡	784.44	—	837,972	
	ブロック設置敷地	広島市中区東千田町一丁目	32.00	—	317,568	
	案内標識設置敷地	広島市南区段原南一丁目	1.56	—	4,200	
	小計		10,163.87		5,908,340	
建 物	実験等建物	東広島市鏡山三丁目10番32	1,845.77	—	50,942,500	
	ヘリポート内施設	広島市西区観音新町四丁目	467.55	—	13,246,632	
	小計		2,313.32		64,189,132	
工具器具備品	備品		40個	—	55,995,627	
合 計					126,093,099	

- (4) PFIの明細
該当事項はありません。

(5)有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益 (※)	摘 要
	四国電力社債(20年) 第295回	200,000,000	182,040,000	182,040,000	△ 4,680,000	
	中部電力社債(20年) 第527回	500,000,000	455,700,000	455,700,000	△ 10,500,000	
	東北電力社債(20年) 第484回	300,000,000	276,150,000	276,150,000	△ 4,770,000	
	計	1,000,000,000	913,890,000	913,890,000	△ 19,950,000	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	金銭の信託	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	計	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
(控除)引当特定資産 に含まれている額		—	—	—	—	
貸借対照表 計上額				3,913,890,000		

※売買目的有価証券は、国立大学法人会計基準第30<注23>により整理することとなった国債等であり、評価により生じた評価損益は財務収益(または費用)にて整理しております。

(5)-2 投資その他資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	利付国債(20年) 第182回	1,979,020,000	2,000,000,000	1,980,486,344	—		
	東北電力社債(30年) 第533回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	関西電力社債(20年) 第516回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	関西電力社債(20年) 第545回	296,850,000	300,000,000	297,200,727	—		
	中国電力社債(20年) 第406回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	四国電力社債(18年) 第319回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	九州電力社債(20年) 第461回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	東京電力パワーグリッド 社債(5年)第27回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	東京電力パワーグリッド 社債(10年)第28回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	東京電力パワーグリッド 社債(15年)第29回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	計	3,875,870,000	3,900,000,000	3,877,687,071	—		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	株式会社ミルデル 新株予約権	1	—	1	—	—	
	株式会社Flying Cell 新株予約権	1	—	1	—	—	
	計	2	—	2	—	—	
(控除)引当特定資産 に含まれている額		—	—	—	—	—	
貸借対照表 計上額				3,877,687,073			

- (6) 引当特定資産の明細
該当事項はありません。

- (7) 出資金の明細
該当事項はありません。

- (8) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位 授与機構借入金	(23,436,000)	-	23,436,000	(23,436,000)	0.02	令和14年度	
	234,360,000			210,924,000			
	(14,738,000)	-	14,738,000	(14,738,000)	0.01	令和15年度	
	162,118,000			147,380,000			
	(12,540,000)	-	12,540,000	(12,540,000)	0.005	令和16年度	
	150,480,000			137,940,000			
	(112,252,000)	-	112,252,000	(112,252,000)	0.07	令和17年度	
	1,459,276,000			1,347,024,000			
	(117,804,000)	-	117,804,000	(117,804,000)	0.20	令和18年度	
	1,649,256,000			1,531,452,000			
	(153,468,000)	-	153,468,000	(153,468,000)	0.50	令和19年度	
	2,302,020,000			2,148,552,000			
小計	(178,980,000)	-	178,980,000	(178,980,000)	0.50	令和19年度	
	2,684,700,000			2,505,720,000			
	(27,524,000)	-	27,524,000	(27,524,000)	0.60	令和20年度	
	440,384,000			412,860,000			
	(44,012,000)	-	44,012,000	(44,012,000)	0.40	令和21年度	
	726,198,000			682,186,000			
	(3,596,000)	-	3,596,000	(3,596,000)	0.05	令和23年度	
	68,324,000			64,728,000			
	(30,240,000)	-	30,240,000	(30,240,000)	0.07	令和9年度	
	136,080,000			105,840,000			
	(718,590,000)	-	718,590,000	(718,590,000)			
	10,013,196,000			9,294,606,000			
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	(564,086,757)	-	564,086,757	(474,954,330)	0.94	令和10年度	
	1,763,646,060			1,199,559,303			
合計	(1,282,676,757)	-	1,282,676,757	(1,193,544,330)			
	11,776,842,060			10,494,165,303			

(注) 「期首残高」及び「期末残高」の上段括弧内には、一年以内返済予定分を内数にて記載しております。

- (10) 国立大学法人等債の明細
該当事項はありません。

(11)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	435,160,473	457,917,902	435,160,473	-	457,917,902	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入							
一般債権	7,281,432,883	△ 487,339,298	6,794,093,585	9,471,340	△ 763,262	8,708,078	
貸倒懸念債権	31,958,471	5,211,534	37,170,005	27,203,865	5,584,667	32,788,532	
計	7,313,391,354	△ 482,127,764	6,831,263,590	36,675,205	4,821,405	41,496,610	
その他未収入金							
一般債権	1,621,193,189	△ 307,444,094	1,313,749,095	-	-	-	
貸倒懸念債権	7,685,663	-	7,685,663	7,685,663	-	7,685,663	
計	1,628,878,852	△ 307,444,094	1,321,434,758	7,685,663	-	7,685,663	

(注)一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,196,637,496	△ 19,570,339	47,988,204	1,129,078,953	
退職一時金に係る債務	1,196,637,496	△ 19,570,339	47,988,204	1,129,078,953	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,196,637,496	△ 19,570,339	47,988,204	1,129,078,953	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
フロン回収・破壊法	30,672,091	155,584	-	30,827,675	基準第85特定無
フロン回収・破壊法	11,745,924	91,350	-	11,837,274	基準第85特定有
放射線障害防止法	13,544,654	17,971	-	13,562,625	基準第85特定無
石綿障害予防規則	69,839,061	1,403,764	-	71,242,825	基準第85特定有
原状回復義務	166,138,205	859,225	-	166,997,430	基準第85特定有
計	291,939,935	2,527,894	-	294,467,829	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	金額(円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	1,763,646,060	-	-	-	564,086,757	1	1,199,559,303	-

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証しています。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金	前中期目標期間繰越積立金			
	教育研究 環境整備積立金	東千田キャンパス 法曹養成を核とした 人文社会科学系拠点 整備事業	病院の診療環境向上 のための医療機器 整備事業	授業料免除 実施経費	計
有形固定資産					
建物	2,160,400	723,800	-	-	723,800
工具器具備品	1,034,000	-	1,570,306,759	-	1,570,306,759
小 計	3,194,400	723,800	1,570,306,759	-	1,571,030,559
教育経費					
消耗品費	-	8,499,652	-	-	8,499,652
備品費	-	6,730,068	-	-	6,730,068
保守費	4,437,675	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	16,500	-	-	16,500
奨学費	-	-	-	133,950	133,950
研究経費					
備品費	619,300	-	-	-	-
保守費	28,587,507	-	-	-	-
診療経費					
医療消耗器具備品費	-	-	21,597,400	-	21,597,400
その他の委託費	-	-	50,144,261	-	50,144,261
修繕費	-	-	3,007,620	-	3,007,620
機器保守料	-	-	85,800	-	85,800
消耗品費	-	-	85,457,001	-	85,457,001
備品費	-	-	31,066,100	-	31,066,100
教育研究支援経費					
保守費	970,750	-	-	-	-
一般管理費					
保守費	4,162,157	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	7,345,140	-	-	7,345,140
小 計	38,777,389	22,591,360	191,358,182	133,950	214,083,492
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-	-	-	-
合 計	41,971,789	23,315,160	1,761,664,941	133,950	1,785,114,051

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		551,983,793	
備品費		130,502,153	
印刷製本費		58,113,335	
水道光熱費		428,534,938	
旅費交通費		354,436,711	
通信運搬費		25,188,393	
賃借料		61,433,536	
車両燃料費		2,573,469	
保守費		202,067,219	
修繕費		163,035,884	
損害保険料		15,700,639	
広告宣伝費		23,278,089	
行事費		8,365,165	
諸会費		50,070,726	
会議費		10,877,309	
報酬・委託・手数料		645,867,118	
奨学費		1,600,137,749	
減価償却費		512,607,144	
貸倒損失		9,533,650	
雑費		3,942,282	4,858,249,302
研究経費			
消耗品費		1,163,856,826	
備品費		480,804,305	
印刷製本費		27,775,090	
水道光熱費		993,296,189	
旅費交通費		624,575,037	
通信運搬費		35,919,883	
賃借料		47,898,865	
車両燃料費		660,352	
保守費		421,744,851	
修繕費		515,224,346	
損害保険料		2,270,259	
広告宣伝費		5,454,786	
行事費		0	
諸会費		99,461,257	
会議費		14,407,994	
報酬・委託・手数料		1,253,135,804	
減価償却費		1,861,388,688	
雑費		8,151,284	7,556,025,816
診療経費			
材料費			
医薬品費	11,172,495,861		
診療材料費	5,583,781,280		
医療消耗器具備品費	93,606,468		
給食用材料費	173,077,306	17,022,960,915	
委託費			
検査委託費	287,449,653		
給食委託費	42,039,855		
寝具委託費	62,210,477		
医事委託費	15,375,693		
清掃委託費	17,806,951		
保守委託費	338,888,653		
その他の委託費	932,416,055	1,696,187,337	
設備関係費			
減価償却費	2,840,292,400		
利息費用	173,555		
機器賃借料	275,121,808		
修繕費	272,986,342		
機器保守料	904,879,445	4,293,453,550	

研修費		12,431,927		
經費				
消耗品費	443,356,177			
備品費	50,629,303			
水道光熱費	884,745,252			
旅費交通費	15,118,246			
通信運搬費	37,897,153			
職員被服費	16,044,545			
徴収不能引当金繰入額	5,299,123			
雑費	36,620,675			
診療費減免額	23,553,673	1,513,264,147	24,538,297,876	
教育研究支援經費				
消耗品費		602,486,977		
備品費		3,071,183		
図書費		93,674,768		
印刷製本費		2,883,967		
水道光熱費		80,697,532		
旅費交通費		4,905,668		
通信運搬費		35,414,239		
賃借料		2,619,779		
保守費		147,772,921		
修繕費		5,554,450		
損害保険料		396,000		
広告宣伝費		3,520		
諸会費		1,769,643		
会議費		32,830		
報酬・委託・手数料		19,876,090		
減価償却費		163,838,995		
雑費		10,594	1,165,009,156	
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	36,596,183	36,596,183		
非常勤教員給与				
給料	547,112,808			
法定福利費	70,554,669	617,667,477	654,263,660	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	80,564,140	80,564,140		
非常勤職員給与				
給料	83,768,114			
法定福利費	10,612,108	94,380,222	174,944,362	
消耗品費			686,021,761	
備品費			151,718,429	
印刷製本費			1,786,592	
水道光熱費			357,530	
旅費交通費			158,431,921	
通信運搬費			3,460,551	
賃借料			9,811,120	
車両燃料費			13,120	
保守費			24,974,967	
修繕費			43,606,391	
損害保険料			230,798	
広告宣伝費			1,324,400	
行事費			24,948	
諸会費			16,353,243	
会議費			899,943	
報酬・委託・手数料			831,146,358	
減価償却費			320,761,901	
雑費			5,000	3,080,136,995
共同研究費				

教員人件費				
常勤教員給与				
給料	41,820,639	41,820,639		
非常勤教員給与				
給料	249,571,313			
法定福利費	33,246,188	282,817,501	324,638,140	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	16,045,574			
法定福利費	1,389,412	17,434,986	17,434,986	
消耗品費			401,010,563	
備品費			85,081,772	
印刷製本費			620,589	
水道光熱費			6,251	
旅費交通費			83,627,984	
通信運搬費			4,037,594	
賃借料			11,307,408	
車両燃料費			40,754	
保守費			36,703,300	
修繕費			13,913,244	
損害保険料			827,900	
諸会費			10,739,982	
会議費			567,783	
報酬・委託・手数料			210,548,588	
減価償却費			61,305,478	
雑費			1,645,170	1,264,057,486
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,265,950	5,265,950		
非常勤教員給与				
給料	91,009,287			
法定福利費	8,613,262	99,622,549	104,888,499	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	18,867,417			
法定福利費	1,201,196	20,068,613		
非常勤職員給与				
給料	35,831,392			
法定福利費	4,722,522	40,553,914	60,622,527	
消耗品費			117,078,395	
備品費			23,058,841	
印刷製本費			3,527,473	
旅費交通費			128,493,728	
通信運搬費			1,559,118	
賃借料			12,312,371	
車両燃料費			7,827	
保守費			2,257,512	
修繕費			2,760,738	
損害保険料			445,307	
広告宣伝費			1,034,932	
諸会費			6,993,225	
会議費			3,926,337	
報酬・委託・手数料			296,850,848	
減価償却費			269,133	
雑費			9,960	766,096,771
役員人件費				
報酬		98,744,025		
賞与		33,254,224		
退職給付費用		31,405,426		
法定福利費		13,051,396	176,455,071	

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	11,718,668,267		
賞与	3,463,534,623		
退職給付費用	1,343,778,364		
法定福利費	2,442,055,629	18,968,036,883	
非常勤教員給与			
給料	4,726,766,725		
賞与	84,198,894		
賞与引当金繰入額	23,139,019		
法定福利費	533,123,709	5,367,228,347	24,335,265,230
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,852,195,146		
賞与	2,206,540,922		
賞与引当金繰入額	273,283,362		
退職給付費用	138,012,921		
法定福利費	1,621,002,083	12,091,034,434	
非常勤職員給与			
給料	3,102,253,446		
賞与	281,094,352		
賞与引当金繰入額	161,495,521		
法定福利費	504,387,752	4,049,231,071	16,140,265,505
一般管理費			
消耗品費		117,562,914	
備品費		16,252,514	
印刷製本費		9,005,292	
水道光熱費		228,945,946	
旅費交通費		32,714,567	
通信運搬費		23,604,262	
賃借料		40,153,835	
車両燃料費		2,254,828	
福利厚生費		62,618,464	
保守費		495,853,594	
修繕費		40,092,448	
損害保険料		63,888,222	
広告宣伝費		31,427,466	
行事費		16,504,352	
諸会費		21,598,332	
会議費		3,456,837	
報酬・委託・手数料		368,706,743	
租税公課		37,055,910	
減価償却費		80,736,198	
雑費		9,055,422	1,701,488,146

(注)人件費の定義は、基本的に「国立学校法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。

本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、非常勤職員とは、常勤職員及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	679,337,324	-	622,355,379	-	622,355,379	56,981,945
令和5年度	-	26,068,506,000	25,219,611,393	-	25,219,611,393	848,894,607
合 計	679,337,324	26,068,506,000	25,841,966,772	-	25,841,966,772	905,876,552

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	合計
期間進行基準	-	22,567,424,000	22,567,424,000
業務達成基準	76,670	768,200,000	768,276,670
費用進行基準	622,278,709	1,883,987,393	2,506,266,102
合 計	622,355,379	25,219,611,393	25,841,966,772

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
国立大学法人施設整備費補助金							
(東広島)総合研究棟改修Ⅱ(理学系)	-	933,550,000	748,910,535	184,639,465	-	-	
(東広島)講義棟改修(生物学系)	-	656,200,000	517,852,234	138,347,766	-	-	
(東広島)基幹・環境整備(橋梁安全対策)	-	72,516,000	-	-	4,096,000	68,420,000	返還
大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業							
営繕事業	-	28,000,000	2,826,592	25,173,408	-	-	
計	-	1,690,266,000	1,269,589,361	348,160,639	4,096,000	68,420,000	

注)

1. 施設整備費補助金の期末残高は、全て建設仮勘定へ充当済の額です。

2. 摘要欄には、「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	14,930,000	-	-	-	14,930,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	106,036,000	4,941,200	-	-	86,205,332	14,889,468	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	30,310,200	-	-	-	25,843,359	4,466,841	-	「その他」欄は交付元への返還分
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	397,031,000	392,655,090	-	-	4,375,910	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,961,000	-	-	-	2,961,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	81,830,000	-	-	-	81,589,740	240,260	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	310,100	-	-	-	310,100	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	9,940,500	-	-	-	6,777,500	3,163,000	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	279,000	-	-	-	279,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	32,062,070	4,344,000	-	-	27,718,070	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	137,039,000	-	-	-	123,997,755	13,041,245	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	927,000,000	438,320,789	-	-	488,679,211	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	721,454,000	299,267,410	-	-	422,186,590	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	362,351,900	-	-	-	359,776,900	2,575,000	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	384,411,977	384,411,977	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	内閣府	直接経費	-	100,000,000	11,915,670	-	-	88,084,330	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力災害対策事業費補助金	環境省	直接経費	-	107,223,000	11,214,280	-	-	96,008,720	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	52,996,000	-	-	-	52,996,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設等設備整備費補助金	厚生労働省	直接経費	-	10,495,000	9,851,000	-	-	644,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	103,205,000	10,156,744	-	-	92,215,256	833,000	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
水産関係民間団体事業補助金(大型クラグ国際共同調査事業)	農林水産省	直接経費	-	10,346,000	-	-	-	9,275,236	1,070,764	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ドクターヘリ導入促進事業補助金	広島県	直接経費	-	276,327,000	-	-	-	276,327,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
バイオデザイン・プログラム運営事業費補助金	広島県	直接経費	-	12,582,536	-	-	-	12,582,536	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム地域展開促進事業費補助金	広島県	直接経費	-	9,084,709	-	-	-	9,084,709	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出事業費補助金	広島県	直接経費	-	682,150,000	371,504,292	-	-	308,143,343	2,502,365	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ひろしま自然保育推進事業補助金	広島県	直接経費	-	176,000	-	-	-	176,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
感染症予防事業費補助金	広島県	直接経費	-	957,000	-	-	-	957,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県カーボンサイクル 関連技術研究開発支援事 業補助金	広島県	直接経費	-	16,809,000	2,909,500	-	-	13,899,500	-	-	
		間接経費	-	191,000	-	-	-	191,000	-	-	
広島県医療施設運営費等 補助金	広島県	直接経費	-	186,000	-	-	-	186,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県医療施設等設備整 備費補助金	広島県	直接経費	-	1,766,000	1,766,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県遠隔講義システム 関連機器等整備促進補助 金	広島県	直接経費	-	2,447,500	2,447,500	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県原油価格・物価高 騰に係る医療事業者補助 金	広島県	直接経費	-	67,387,000	-	-	-	67,387,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県周産期母子医療セ ンター運営事業費補助金	広島県	直接経費	-	7,327,000	-	-	-	7,327,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県新型コロナウイルス 感染症緊急包括支援事業 補助金	広島県	直接経費	-	184,873,000	-	-	-	184,873,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県新人看護職員研修 事業費補助金	広島県	直接経費	-	1,426,000	-	-	-	1,426,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県地域医療介護総合 確保事業補助金	広島県	直接経費	-	24,517,000	-	-	-	24,517,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医等確保支援事業補 助金	広島県	直接経費	-	1,062,000	-	-	-	1,062,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
保健衛生施設等施設・設 備整備費国庫補助金	広島県	直接経費	-	33,187,000	33,187,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	広島県	直接経費	-	14,410,000	-	-	-	14,410,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島版「学びの变革」推進 寄附事業補助金	広島県教育委員会	直接経費	-	819,985	-	-	-	819,985	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島市私立保育所等にお ける新型コロナウイルス感 染症対策事業補助金	広島市	直接経費	-	189,451	-	-	-	189,451	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
「5つの力を育む魅力ある 保育環境づくり」事業補助 金	東広島市	直接経費	-	700,000	-	-	-	700,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
まちづくり活動事業補助金	東広島市	直接経費	-	200,000	-	-	-	200,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
東広島市農林水産業振興 事業補助金等	東広島市	直接経費	-	1,040,000	-	-	-	1,040,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助 金	独立行政法人日本 学術振興会	直接経費	-	25,000,000	4,808,210	-	-	20,191,790	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究環境向上のための若 手研究者雇用支援事業	独立行政法人日本 学術振興会	直接経費	-	12,308,000	-	-	-	11,984,105	323,895	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術イノベーション創 出に向けた大学フェロー シップ創設事業助成金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	23,609,472	254,235,000	-	-	-	223,208,379	15,792,884	38,843,209	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究 プログラム助成金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	75,794,257	496,875,000	640,000	-	-	466,246,700	28,999,052	76,783,505	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発 掘支援事業費助成金	国立研究開発法人 新エネルギー・産業 技術総合開発機構	直接経費	-	14,616,000	4,031,830	-	-	10,584,170	-	-	
		間接経費	-	4,383,000	-	-	-	4,383,000	-	-	
医療研究開発推進事業費 補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発 機構	直接経費	-	24,088,302	-	-	-	21,826,176	2,262,126	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	5,408,490	-	-	-	5,177,664	230,826	-	「その他」欄は交 付元への返還分
研究者育成支援研究奨励 事業助成金	国立研究開発法人 日本医療研究開発 機構	直接経費	-	7,000,000	-	-	-	6,184,647	815,353	-	「その他」欄は交 付元への返還分
		間接経費	-	700,000	-	-	-	618,464	81,536	-	「その他」欄は交 付元への返還分
中小企業政策推進事業費 補助金	公益財団法人岡山 県産業振興財団	直接経費	-	1,394,727	-	-	-	1,394,727	-	-	
		間接経費	-	418,418	-	-	-	418,418	-	-	

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
自転車等機械振興事業	公益財団法人JKA	直接経費	-	25,000,000	8,237,900	-	-	16,762,100	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	32,352,194	-	-	-	26,727,236	5,624,958	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	-	5,535,290	-	-	-	4,494,339	1,040,951	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際コンベンション開催助成金	一般財団法人奈良県ビジターズビューロー	直接経費	-	100,000	-	-	-	100,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県地域医療介護総合確保事業補助金	一般社団法人広島県医師会	直接経費	-	12,077,000	9,801,352	-	-	2,275,648	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	99,403,729	6,806,571,951	3,006,411,744	-	-	3,691,803,852	92,133,370	115,626,714	
		間接経費	-	46,946,398	-	-	-	41,126,244	5,820,154	-	
		計	99,403,729	6,853,518,349	3,006,411,744	-	-	3,732,930,096	97,953,524	115,626,714	

(注) 補助金等収益については、長期繰延補助金等の収益化により、損益計算書の計上額に比して1,157,987,715円少額となっております。

(18)役員及び教職員の給与の明細

(単位:円, 人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(118,433,929)	(8)	(13,051,396)	(31,405,426)	(1)
		118,433,929	8	13,051,396	31,405,426	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		13,564,320	3	-	-	-
	計	(118,433,929)	(8)	(13,051,396)	(31,405,426)	(1)
		131,998,249	11	13,051,396	31,405,426	1
教 員	常 勤	(15,178,667,127)	(1,762)	(2,441,438,119)	(1,343,778,364)	(131)
		15,182,202,890	1,763	2,442,055,629	1,343,778,364	131
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,834,104,638	2,501	533,123,709	-	-
	計	(15,178,667,127)	(1,762)	(2,441,438,119)	(1,343,778,364)	(131)
		20,016,307,528	4,264	2,975,179,338	1,343,778,364	131
職 員	常 勤	(6,999,295,899)	(1,113)	(1,107,101,504)	(157,583,260)	(49)
		10,332,019,430	1,748	1,621,002,083	138,012,921	118
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,544,843,319	1,561	504,387,752	-	-
	計	(6,999,295,899)	(1,113)	(1,107,101,504)	(157,583,260)	(49)
		13,876,862,749	3,309	2,125,389,835	138,012,921	118
合 計	常 勤	(22,296,396,955)	(2,883)	(3,561,591,019)	(1,532,767,050)	(181)
		25,632,656,249	3,519	4,076,109,108	1,513,196,711	250
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8,392,512,277	4,065	1,037,511,461	-	-
	計	(22,296,396,955)	(2,883)	(3,561,591,019)	(1,532,767,050)	(181)
		34,025,168,526	7,584	5,113,620,569	1,513,196,711	250

(注)①役員に対する報酬等の支給基準

広島大学役員報酬規則及び広島大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

②教員及び職員に対する給与の支給基準

広島大学職員給与規則、広島大学年俸制職員給与規則及び広島大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

また、非常勤職員については広島大学非常勤職員の任免・給与及び労働時間・休日・休暇に関する規則に基づき支給しております。

③役員の期末現在の人数と上表の支給人員数に相違はありません。

④役員及び教職員の報酬及び給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

⑤人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」

(総務大臣策定)によっております。本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

⑥「金額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額を内数にて記載しております。

⑦「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上に基づいて記載しております。

⑧「報酬又は給与等」は、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでおります。

(19) 開示すべきセグメント情報

区 分	大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)	人間社会科学研究科(総合科学部, 文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部)	先進理工科学研究科(総合科学部, 理学部, 工学部, 情報科学部)	統合生命科学研究科(総合科学部, 理学部, 生物生産学部)	医系科学研究科(医学部, 歯学部, 薬学部)	スマートソサイエティ実践科学研究院	病院	原爆放射線医科学研究所	放射光科学研究センター
業務費用									
業務費	14,651,339,550	6,190,064,075	7,120,379,029	3,763,186,659	5,979,304,011	6,571,763	41,426,449,221	902,375,946	448,128,702
教育経費	2,737,620,642	430,181,033	413,441,973	305,577,602	513,703,372	3,202,154	13,208,037	10,355,848	906,682
研究経費	2,397,918,743	467,920,551	1,479,714,433	869,099,441	851,461,401	3,267,953	404,141,105	346,620,605	314,377,128
診療経費	-	-	-	-	-	-	24,538,297,876	-	-
教育研究支援経費	1,163,021,377	640,085	470,177	189,533	687,984	-	-	-	-
受託研究費	726,046,839	45,478,872	466,659,274	375,259,489	746,655,307	-	446,882,857	59,568,753	-
共同研究費	238,918,502	11,164,441	403,485,167	119,164,127	246,522,290	-	80,430,407	110,118,170	423,000
受託事業費等	270,084,713	167,111,457	76,314,372	13,223,666	69,576,371	-	138,300,358	4,896,000	-
人件費	7,117,728,734	5,067,567,636	4,280,293,633	2,080,672,801	3,550,697,286	101,656	15,805,188,581	370,816,570	132,421,892
一般管理費	1,016,388,335	111,206,975	143,942,005	78,564,836	135,849,992	-	204,338,106	2,943,733	1,848,892
財務費用	22,561,104	-	1,034,265	-	240,289	-	57,207,068	861,622	-
雑損	11,070,193	4,492,042	2,543,149	1,337,603	13,639,689	3,278	152,090,168	1,187,505	111,925
小 計	15,701,359,182	6,305,763,092	7,267,898,448	3,843,089,098	6,129,033,981	6,575,041	41,840,084,563	907,368,806	450,089,519
業務収益									
運営費交付金収益	9,549,542,627	2,435,637,034	2,724,137,159	1,676,059,962	2,752,197,176	△21,991,458	3,236,337,926	644,666,208	356,401,295
学生納付金収益	289,561,618	3,263,612,890	2,745,007,080	995,813,989	1,653,405,562	36,575,492	-	41,926,705	29,647,310
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	38,110,775,833	-	-
受託研究収益	1,047,243,689	56,461,634	600,549,596	487,118,617	955,320,334	-	585,818,838	70,549,339	-
共同研究収益	413,705,183	19,641,906	604,367,091	167,445,429	327,729,535	-	131,573,659	121,660,535	550,000
受託事業等収益	290,536,136	169,003,486	73,794,991	8,257,657	39,835,725	-	158,593,038	5,120,000	-
補助金等収益	3,305,703,666	97,970,054	118,090,183	101,134,322	166,922,070	-	964,484,017	690,763	2,593,885
寄附金収益	743,259,177	158,636,641	454,784,003	259,024,504	663,447,281	229,000	678,437,426	81,192,815	5,559,933
施設費収益	13,216,000	-	99,707,905	235,236,734	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益	840,752,762	118,358,512	224,881,560	166,924,785	234,102,259	-	169,520,707	21,379,713	3,060,000
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	16,493,520,858	6,319,322,157	7,645,319,568	4,097,015,999	6,792,959,942	14,813,034	44,035,541,444	987,186,078	397,812,423
業務損益	792,161,676	13,559,065	377,421,120	253,926,901	663,925,961	8,237,993	2,195,456,881	79,817,272	△52,277,096
土地	40,684,159,664	4,710,844,252	614,148,435	1,245,867,803	10,169,287,173	-	13,137,053,466	1,740,052,807	32,749,880
建物	12,452,168,260	6,425,461,365	4,122,660,035	5,117,761,204	5,548,014,055	-	14,067,212,404	1,811,722,636	296,729,734
構築物	764,533,711	45,173,847	27,184,816	53,042,979	281,087,134	-	343,937,210	3,184,331	44,461
その他	27,427,649,965	589,103,789	1,685,746,416	845,767,040	1,115,343,844	846,000	13,566,028,722	254,629,038	194,622,569
棚庫資産	81,328,511,600	11,770,583,253	6,449,739,702	7,262,439,026	17,113,732,206	846,000	41,114,231,802	3,809,588,812	524,146,644

(注記事項)

①各セグメントにおける前中期目標期間繰越積立金取崩額、目的積立金取崩額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりとなっております。

区 分	大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)	人間社会科学研究科(総合科学部, 文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部)	先進理工科学研究科(総合科学部, 理学部, 工学部, 情報科学部)	統合生命科学研究科(総合科学部, 理学部, 生物生産学部)	医系科学研究科(医学部, 歯学部, 薬学部)	スマートソサイエティ実践科学研究院	病院	原爆放射線医科学研究所	放射光科学研究センター
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	22,591,360	133,950	-	-	-	191,358,182	-	-
目的積立金取崩額	8,005,641	6,430,050	4,667,721	3,487,972	10,905,180	-	-	781,000	28,050
減価償却費	1,295,937,937	93,477,138	410,845,786	256,870,162	269,993,472	-	2,943,361,068	70,031,400	72,235,978
減価償却相当額	702,261,708	253,570,990	371,732,073	246,029,713	453,360,474	-	65,924,032	96,909,041	13,507,588
減損損失相当額	11,501,977	-	-	-	1,068,845	-	-	-	-
利息費用相当額	2,137,311	143,540	-	-	56,201	-	17,287	-	-
除売却差額相当額	277,329	-	13	37	2	-	-	-	1
賞与引当増加相当額	24,494,544	△7,542,317	△6,325,184	△2,677,280	△7,950,892	-	4,828,917	1,830,135	△462,309
退職給付引当増加相当額	264,412,698	△49,660,627	△160,755,892	△77,533,819	△114,341,636	-	148,510,340	1,715,410	3,244,865

②セグメントの区分方法

本学の業務・予算管理の区分に応じてセグメントを「大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)」、「人間社会科学研究科(総合科学部, 文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部)」、「先進理工科学研究科(総合科学部, 理学部, 工学部, 情報科学部)」、「統合生命科学研究科(総合科学部, 理学部, 生物生産学部)」、「医系科学研究科(医学部, 歯学部, 薬学部)」、「スマートソサイエティ実践科学研究院」、「病院」、「原爆放射線医科学研究所」、「放射光科学研究センター」、「ナノデバイス研究所」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦できない財務収益、現金及び預金については、「法人共通」セグメントの財務収益又はその他資産に計上しております。

③運営費交付金収益については、国立大学法人会計基準等に沿って計上しております。

なお、スマートソサイエティ実践科学研究院においては、学生納付金収益が当該セグメントに配分した大学運営資金の額を上回ったため、マイナスとなっております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	ナノデバイス研究 所	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	848,638,521	2,543,421,731	83,879,859,208	-	83,879,859,208
教育経費	3,781,114	426,270,845	4,858,249,302	-	4,858,249,302
研究経費	413,539,802	7,964,654	7,556,025,816	-	7,556,025,816
診療経費	-	-	24,538,297,876	-	24,538,297,876
教育研究支援経費	-	-	1,165,009,156	-	1,165,009,156
受託研究費	213,585,604	-	3,080,136,995	-	3,080,136,995
共同研究費	53,831,382	-	1,264,057,486	-	1,264,057,486
受託事業費等	17,625,297	8,964,537	766,096,771	-	766,096,771
人件費	146,275,322	2,100,221,695	40,651,985,806	-	40,651,985,806
一般管理費	1,186,794	5,218,478	1,701,488,146	-	1,701,488,146
財務費用	-	1,052,687	82,957,035	-	82,957,035
雑損	74,320	242,917	186,792,789	-	186,792,789
小 計	849,899,635	2,549,935,813	85,851,097,178	-	85,851,097,178
業務収益					
運営費交付金収益	249,552,167	2,239,426,676	25,841,966,772	-	25,841,966,772
学生納付金収益	10,071,840	202,815,244	9,268,437,730	-	9,268,437,730
附属病院収益	-	-	38,110,775,833	-	38,110,775,833
受託研究収益	367,560,529	-	4,170,622,576	-	4,170,622,576
共同研究収益	91,426,041	-	1,878,099,379	-	1,878,099,379
受託事業等収益	18,119,497	8,964,537	772,225,067	-	772,225,067
補助金等収益	123,639,421	9,689,430	4,890,917,811	-	4,890,917,811
寄附金収益	135,637,145	149,081,678	3,329,289,603	-	3,329,289,603
施設費収益	-	-	348,160,639	-	348,160,639
財務収益	-	-	-	3,119,034	3,119,034
雑益	6,054,600	1,535,400	1,786,570,298	-	1,786,570,298
その他の収益	-	-	-	-	-
小 計	1,002,061,240	2,611,512,965	90,397,065,708	3,119,034	90,400,184,742
業務損益	152,161,605	61,577,152	4,545,968,530	3,119,034	4,549,087,564
土地	18,287,897	24,428,140,759	96,780,592,136	-	96,780,592,136
建物	817,474,507	772,388,664	51,431,592,864	-	51,431,592,864
構築物	1,693,985	324,595,551	1,844,478,025	-	1,844,478,025
その他	1,304,563,956	153,486,910	47,137,788,249	26,166,383,147	73,304,171,396
棚属資産	2,142,020,345	25,678,611,884	197,194,451,274	26,166,383,147	223,360,834,421

(注記事項)

- ①各セグメントにおける前中期目標期間繰越積立金取崩額、目的積立金取崩額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりとなっております。

区 分	ナノデバイス研究 所	附属学校	小計	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	214,083,492	-	214,083,492
目的積立金取崩額	83,600	4,388,175	38,777,389	-	38,777,389
減価償却費	374,908,693	53,538,303	5,841,199,937	-	5,841,199,937
減価償却相当額	12,820,856	88,196,076	2,304,312,551	-	2,304,312,551
減損損失相当額	-	-	12,570,822	-	12,570,822
利息費用相当額	-	-	2,354,339	-	2,354,339
除売却差額相当額	1	18	277,401	-	277,401
賞与引当増加相当額	△348,141	△553,269	5,294,204	-	5,294,204
退職給付引当増加相当額	4,695,217	85,203	20,371,759	-	20,371,759

②セグメントの区分方法

本学の業務・予算管理の区分に応じてセグメントを「大学(学部、大学院、病院、共同利用・共同研究拠点、附属学校を除く)」、「人間社会科学研究科(総合科学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部)」、「先進理工系科学研究科(総合科学部、理学部、工学部、情報科学部)」、「統合生命科学研究科(総合科学部、理学部、生物生産学部)」、「医系科学研究科(医学部、歯学部、薬学部)」、「スマートソサイエティ実践科学研究院」、「病院」、「原爆放射線医科学研究所」、「放射光科学研究センター」、「ナノデバイス研究所」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦できない財務収益、現金及び預金については、「法人共通」セグメントの財務収益又はその他資産に計上しております。

③運営費交付金収益については、国立大学法人会計基準等に沿って計上しております。

なお、スマートソサイエティ実践科学研究院においては、学生納付金収益が当該セグメントに配分した大学運営資金の額を上回ったため、マイナスとなっております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価 差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価 差額	その他		
10,550,175,797	3,532,324,387	45,103,629	2,712,797,346	-	-	24,978,310	11,389,828,157	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(円)	件数(件)	摘 要
大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)	1,587,960,564	10,068	うち3,751件27,919,105円が現物寄附
病院	661,348,021	723	うち79件5,794,282円が現物寄附
医系科学研究科	479,589,806	672	うち25件24,834,749円が現物寄附
人間社会科学研究科	374,289,209	80	うち8件12,421,341円が現物寄附
その他	827,184,036	568	うち139件327,077,772円が現物寄附
合 計	3,930,371,636	12,111	

(21)受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	150,395,790	150,395,790	-
	間接経費	-	29,152,032	29,152,032	-
地方公共団体	直接経費	-	47,289,735	47,289,735	-
	間接経費	-	807,616	807,616	-
独立行政法人	直接経費	354,772,692	2,345,799,370	2,246,877,615	453,694,447
	間接経費	-	547,976,241	547,976,241	-
国立大学法人	直接経費	69,765,515	331,009,080	391,636,840	9,137,755
	間接経費	-	82,141,210	82,141,210	-
株式会社等	直接経費	893,275,803	519,781,883	402,857,030	1,010,200,656
	間接経費	-	150,376,529	150,376,529	-
その他	直接経費	27,174,301	92,537,658	96,960,107	22,751,852
	間接経費	-	24,151,831	24,151,831	-
合計	直接経費	1,344,988,311	3,486,813,516	3,336,017,117	1,495,784,710
	間接経費	-	834,605,459	834,605,459	-

(22)共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	12,753,560	12,076,542	677,018
	間接経費	-	4,756,868	4,756,868	-
独立行政法人	直接経費	40,096	400,000	440,096	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	84,802,954	84,802,954	-
	間接経費	-	22,929,614	22,929,614	-
株式会社等	直接経費	590,420,724	1,253,051,354	1,165,270,221	678,201,857
	間接経費	-	514,304,502	514,304,502	-
その他	直接経費	19,562,468	53,848,966	55,731,219	17,680,215
	間接経費	-	17,787,363	17,787,363	-
合計	直接経費	610,023,288	1,404,856,834	1,318,321,032	696,559,090
	間接経費	-	559,778,347	559,778,347	-

(23)受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	45,668,007	45,668,007	-
	間接経費	-	3,657,344	3,657,344	-
地方公共団体	直接経費	-	321,822,916	321,822,916	-
	間接経費	-	3,830,154	3,830,154	-
独立行政法人	直接経費	36,069,641	144,154,443	168,904,990	11,319,094
	間接経費	-	3,610,695	3,610,695	-
国立大学法人	直接経費	-	32,771,302	32,771,302	-
	間接経費	-	999,900	999,900	-
株式会社等	直接経費	-	16,186,545	12,282,431	3,904,114
	間接経費	-	1,572,156	1,572,156	-
その他	直接経費	67,616,669	204,400,995	176,835,172	95,182,492
	間接経費	-	270,000	270,000	-
合計	直接経費	103,686,310	765,004,208	758,284,818	110,405,700
	間接経費	-	13,940,249	13,940,249	-

(24)科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金(学術変革領域研究(A))	(135,818,043) 41,555,413	24	
科学研究費補助金(学術変革領域研究(B))	(32,275,562) 8,583,000	11	
科学研究費補助金(学術変革領域研究(基盤形成))	(4,400,000) 1,320,000	1	
科学研究費補助金(新学術領域研究)	(38,700,000) 8,190,000	11	
科学研究費補助金(基盤研究(S))	(28,200,000) 7,680,000	8	
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(250,041,259) 76,929,045	105	
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(670,980,530) 193,965,981	477	
学術研究助成基金助成金(研究活動スタート支援)	(32,906,396) 10,200,000	33	
科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	(2,678,599) 0	5	
科学研究費補助金(奨励研究)	(4,460,000) -	11	
科学研究費補助金(研究成果公開促進費(学術図書))	(3,700,000) -	2	
科学研究費補助金(研究成果公開促進費(発表B))	(1,400,000) -	3	
学術研究助成基金助成金(基盤研究(C))	(526,696,757) 160,222,509	759	
学術研究助成基金助成金(挑戦的研究(開拓))	(67,782,943) 19,980,000	23	
学術研究助成基金助成金(挑戦的研究(萌芽))	(107,654,646) 32,670,242	72	
学術研究助成基金助成金(若手研究(B))	(△3,464) -	0	
学術研究助成基金助成金(若手研究)	(263,522,611) 82,139,076	241	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金(海外連携))	(8,413,000) 2,523,900	11	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金(研究強化A))	(27,321,019) 7,140,000	3	
学術研究助成基金助成金(国際共同研究加速基金(研究強化B))	(72,263,384) 21,945,000	45	
学術研究助成基金助成金(特別研究員奨励費)	(83,693,645) 8,206,068	78	
厚生労働科学研究費補助金	(111,331,159) 28,024,000	43	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(600,000) -	1	
合計	(2,474,836,089) 711,274,234	1,967	

(注)「当期受入」欄の上段括弧には、直接経費相当額を外数にて記載しており、下段には間接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	9,847,572	
普通預金	23,987,038,496	
定期預金	-	
郵便貯金	951,458,453	
その他預金	1,218,038,626	
合 計	26,166,383,147	

② 未収附属病院収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	3,018,777,501	
国民健康保険団体連合会	1,366,500,658	
後期高齢者医療広域連合会	1,718,743,432	
患者負担分	198,598,137	
その他	528,643,862	
合 計	6,831,263,590	

③ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	1,932,094,308	
固定資産	2,617,057,969	
リース債務	654,412,193	
その他	3,551,033,877	
合 計	8,754,598,347	

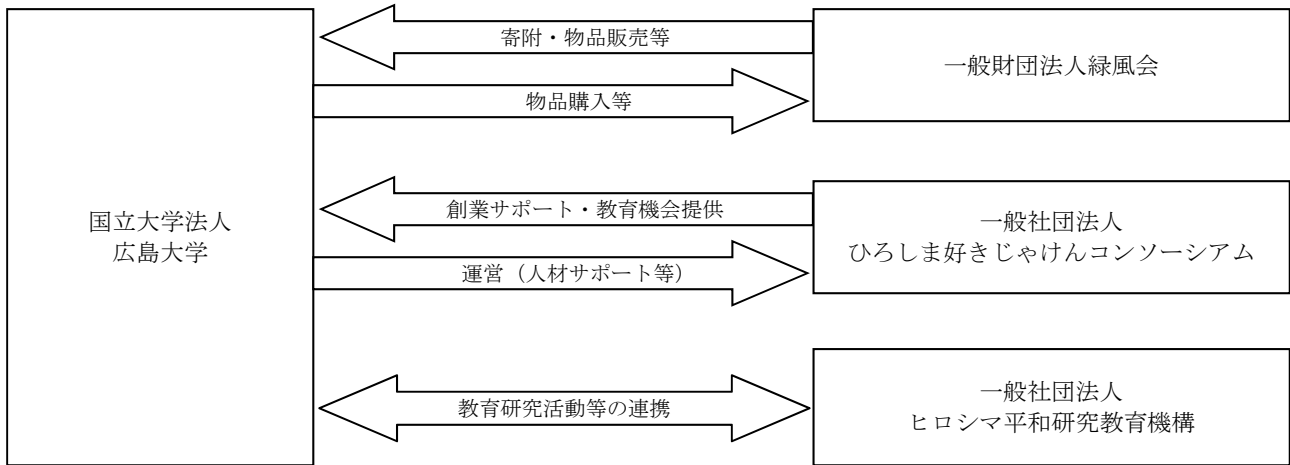
(26) 関連公益法人等の明細

① 関連公益法人の概要

ア 名称, 業務の概要, 国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名 称	業 務 概 要	当法人との関係	役 員		
			役 職	氏 名	最 終 官 職
一般財団法人緑風会	広島大学における医学及び歯学等の研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に医療の援助を行い、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって学術の発展と社会文化の向上に寄与することを目的とし、これらの目的を達成するために、次の事業を行う。 1. 医学及び歯学等の研究の奨励助成事業 2. 大学病院の運営助成事業 3. 患者支援事業 4. 医療の援助事業 5. 職員及び学生に対する学事研修等の奨励助成事業 6. 保険薬局事業 7. 駐車場整理受託事業 8. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 常務理事 〃 評議員 〃 〃 理 事 〃 監 事	東 田 操 新 宅 則 子 畝 井 浩 子 大 濱 紘 三 小 田 清 和 河 野 修 興 平 川 勝 洋 小 林 正 夫 橋 本 康 一	広島大学副理事 広島大学病院副薬剤部長 広島大学副学長 広島大学病院長 広島大学病院副病院長
一般社団法人ひろしま好きじゃけんコンソーシアム	当法人は、地域が保有する人材育成、研究開発及び新産業創出等に係る様々な知見を統合することで、産学官金と連携したエコシステムを構築し、新たなビジネスモデルや付加価値の創出を図り、地域経済の活性化に貢献することを目的とする。この法人は、上記の目的を達成するために次の事業を行う。 1. 産学官金の課題解決等に向け、DXを活用したマッチング業務 2. 産学官金との協働による人材育成及び人材交流の促進 3. ベンチャー企業の創出・支援及びこれらの目的に資する法人等への出資 4. 産学官金連携等に関する情報の受発信 5. 前各号に附帯関連する一切の事業	関連公益法人	代表理事 理 事 〃 監 事	大久保 孝昭 滝 上 菊 規 花之内 健仁 大 場 史 郎	広島大学副理事 広島大学スタートアップ推進部門 部門長 広島大学バイオデザイン部門 部門長
一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構	大学相互間や大学と地方公共団体又は平和に関する関係団体等との間において平和に関する研究・教育等に関する大学等連携推進業務を行い、核兵器のない平和な世界への思いを、世界中の市民社会の世論に根付かせ、平和への大きな潮流をつくることを目的とし、これらの目的を達成するために、次の事業を行う。 1. 平和に関する研究に關すること 2. 平和に関する教育・人材育成に關すること 3. 平和に関する情報発信・提言に關すること 4. その他目的を達成するために必要なこと	関連公益法人	理事長 理 事 〃 〃 業務執行理事 〃 監 事 〃	前 健 一 鈴 木 由美子 田 村 慶 一 谷 史 郎 川 野 徳 幸 大 芝 亮 栗 栖 長 典 大 本 和 則	広島大学理事・副学長 広島大学平和センター長 広島大学監事

イ 関連公益法人と国立大学法人広島大学の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

●一般財団法人緑風会

(単位:円)

資産 A	負債 B	正味財産 C=A-B
1,830,422,670	734,628,476	1,095,794,194

(注)①本表は、令和4事業年度決算数値にて記載しております。

②収支報告書を作成していないため、開示内容はあります。

(単位:円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高	
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用 G	当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=I+I	K=E+J
	受取 補助 金	その他 収益		事業費	管理費	その他 費用					受取 補助 金	その他 収益					
4,676,300,849	—	4,676,300,849	4,691,618,288	4,607,737,046	77,052,274	6,828,968	△15,317,439	1,111,111,633	1,095,794,194	—	—	—	—	—	—	—	1,095,794,194

(注)本表は、令和4事業年度決算数値にて記載しております。

●一般社団法人ひろしま好きじゃけんコンソーシアム

当該関連公益法人は、直近の事業年度の決算数値が存在しないため、開示内容はあります。

●一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構

当該関連公益法人は、直近の事業年度の決算数値が存在しないため、開示内容はあります。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

(単位:円)

名 称	基 本 財 産	うち当法人 出えん金等	運 営 費	う ち 当 法 人 負 担 額		
				会費	負担金	その他
一般財団法人緑風会	120,000,000	-	4,684,789,320	-	-	-
一般社団法人ひろしま好きじゃけんコンソーシアム	-	-	-	-	-	-
一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構	-	-	-	-	-	-

(注)本表は、令和4事業年度決算数値にて記載しております。

④ 関連公益法人との取引の状況

ア 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:円)

名 称	債 権			債 務	
	短 期 債 権	長 期 債 権		短 期 債 務	長 期 債 務
	未収金	割賦元金相当額	長期貸付	未払金等	長期受入保証金
一般財団法人緑風会	866,155	-	-	2,257,505	-
一般社団法人ひろしま 好きじゃけんコンソー シアム	-	-	-	-	-
一般社団法人ヒロシマ 平和研究教育機構	-	-	-	-	-

(注)本表は、令和4事業年度決算数値にて記載しております。

イ 関連公益法人に対する債務保証の明細

(単位:円)

名 称	保 証 金 額	被 保 証 債 務 の 内 容
一般財団法人緑風会	-	-
一般社団法人ひろしま 好きじゃけんコンソー シアム	-	-
一般社団法人ヒロシマ 平和研究教育機構	-	-

(注)本表は、令和4事業年度決算数値にて記載しております。

ウ 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人広島大学の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名 称	事 業 収 入	う ち 当 法 人 と の 取 引	
		金 額	割 合
一般財団法人緑風会	4,676,300,849	10,954,937	0.23%
一般社団法人ひろしま 好きじゃけんコンソー シアム	-	-	-
一般社団法人ヒロシマ 平和研究教育機構	-	-	-

(注)本表は、令和4事業年度決算数値にて記載しております。